

「放送コンテンツ適正取引推進協議会」2024年度推進計画に関する フォローアップ調査の結果（構成団体向け）

1. 本協議会の推進計画について

(1) 2024年度推進計画にもとづく協議会の取り組みに関する評価や意見

- ▶ フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行にあわせて実施した説明会は、時宜や参加者の関心に沿った企画ができたと考える。参加者数もこれまでよりも多く、アーカイブ配信を実施したことにより、業界関係者の理解に資したのではないかと思われる。
- ▶ 2024年9月開催のオンラインによる「フリーランス法に関する説明会」は、参加者から「弁護士の講義は、分かりやすい」との声が多く、評判が良かった。
- ▶ 「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」(第8版)の改訂にあわせた協議会テキストの更新は、2025年度に期待したい。
- ▶ 協議会の取り組みは、会員社に対して行っている各種活動(セミナー実施、告知等)のベースとなっており、当団体にとって必要な取り組みであり、高く評価している。
- ▶ さまざまな情報提供については、十分な取り組みをされていると思う。ウェブサイト自体の周知はもう少し行ってもいいと感じる。
- ▶ 下請法管理ツールは引き続き会員社に利用されている。
- ▶ (協議会の取り組み[オンライン説明会開催、協議会テキストの提供、下請法管理ツールの共有、協議会のウェブサイトの運営]は、)いずれも適切に運営されており、協議会として必要な活動がなされていた。

1. 本協議会の推進計画について

(2) 次期以降の推進計画に対する意見・要望等

- ▶ 研修は2025年度以降も本協議会の活動の柱だと考えるが、その在り方は、従来の研修会形式だけでなく、ウェブサイトでの研修コンテンツの公表など、テーマや目的に沿った提供の仕方を検討してもよいと考える。
- ▶ フリーランス法や下請法など取引における新たなテーマが出てきており、オンライン勉強会などは、もう少し数を増やす必要があるのではと思う。
- ▶ (1)の弁護士にお願いした勉強会の開催を継続しても良いのではないかと。
- ▶ 協議会ウェブサイトの運営は、研修会スケジュールの更新以外にも、適正取引に資するコンテンツ(例えば、下請法関連の法令改正等の情報)などを検討することも引き続き検討してもよいと考える。
- ▶ 協議会の周知方法(ウェブサイト)を使用して活動報告など更新頻度をもう少し増やしていければと思う。
- ▶ 構成団体傘下の会員についてはある程度情報は行き渡っており、さらなる普及を考えると、団体未所属の対象事業者に対する周知は、総務省ほか国にもっと努力を求めてもいいのではないかと。
- ▶ 局系製作会社には情報が伝えられているが、規模の小さな独立系映像会社に効果的な告知方法が無いのが難点だと思う。
- ▶ 今年度の推進計画で、「パートナーシップ構築宣言」の普及とある。当団体においても、宣言を行う会員者数の拡大を目指そうとしているが、協議会にて「宣言」実施の参考になるマニュアルを作成してもらえれば、非常にありがたい。

2. 2024年度各構成団体内における取り組みについて

- ▶ 「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」(第8版)の改訂を踏まえ、総務省担当官などを講師に招き、会員社向けの説明会を開催した。
- ▶ 当団体の委員会(2024年11月27日)で、総務省ガイドライン(第8版)の改訂ポイントの説明を実施。
- ▶ 2024年6月27日及び2025年2月25日に「総務省ガイドライン」の理解を深めるためのセミナーを実施。
- ▶ フリーランス・事業者間取引適正化等法に関し、協議会の説明会とは別途、フリーランス法に関する運用に関わる会員社向けの説明会を開催した。
- ▶ 当団体の委員会(2024年9月25日)で、「フリーランスと新規契約する際の注意点～フリーランス新法の基礎と業務上のポイント」を実施。
- ▶ 総務省、公正取引委員会、中小企業庁等からの下請取引に関する注意喚起、ガイドライン講習会の案内などについて、都度、会員社に文書とメールで周知した。
- ▶ 総務省からの価格転嫁・取引適正化に関する今後の取り組みに関する要請(3月28日付)に関し、会員社への周知を行った。
- ▶ 総務省をはじめ、各省庁団体からの情報を会員に周知している。
- ▶ 夏の異動期に合わせた業務委託や価格転嫁等による本部およびグループ企業向けの勉強会。3月、9月の価格転嫁促進月間や、次年度の契約締結時期に合わせて、適正取引や価格転嫁に関する説明会を開催。フリーランス法の対応マニュアル整備など。
- ▶ 2024年4月1日付で番組出演者保護を目的とした放送基準の改正を実施。
- ▶ 2025年4月1日付で公表した人権宣言内容の検討・作成。
- ▶ アニメについては経済産業省(中小企業庁)がガイドラインを出していることもあり、適宜関連情報を会員に共有したほか、理事会において経済産業省からの説明の時間を設けて意見交換や情報共有に努めた。
- ▶ 2023年度に文化庁から委託を受けてアニメ制作会社やフリーランスを対象にテキストの作成・研修会を実施し、その内容について当団体ホームページにて公開した。